

特色ある取組みの具体例の概要

I 「事業再生・中小企業金融の円滑化」に関する取組み事例

(1) 創業・新事業支援機能等の強化

(産学官の連携や外部機関の活用によるベンチャー企業等の支援)

- 新商品の開発や技術改良をはじめ、経営に関する特許や法律、経理などに係る企業の相談に応えるため、地元大学(工学部)と連携して、法人営業担当を置く県内の全営業店に大学への相談カードを配置。(銀行：東北財務局管内)
- 大学発ベンチャーだけでなく、比較的業歴の長い企業が新規事業に乗り出す「第二創業」に対する投資・支援も行う地域ファンドを組成。(銀行：東北財務局管内)
- 地元大学及び地公体と共同して、市内の中小製造業者が保有する独自技術についてアンケート調査を実施。アンケート結果をデータベース化し、県内外に情報発信することにより、ビジネスチャンスの拡大等を支援。(銀行：北陸財務局管内)
- 地元大学と、農業関連地場産業の発展、教育・研究の振興及び地域産業の活性化・高度化と新産業の創出等を目指して協定書を締結し、産学協力関係を強化。(信用金庫：北海道財務局管内)
- 地域銀行、行政機関、県内優良企業等とベンチャー育成ファンドを設立。県内に拠点を設けアグリバイオ事業の研究開発を行っている数社に出資を実施。(銀行：沖縄総合事務局管内)

(融資審査体制の強化、新商品の開発等)

- 地元商工会議所の女性向け創業塾の開塾に合わせて、商工会議所と連携した女性向け無担保無保証の創業・新事業支援商品の取扱いを開始。(信用金庫：九州財務局管内)

(2) 取引先企業に対する経営相談・支援機能の強化

(ビジネスマッチングの実施)

- 東京における地元産品販売拠点の運営に参画。首都圏等の金融機関と協力してバイヤーを招致し、地元を挙げての大規模な食品商談会を東京で開催。(銀行：北海道財務局管内)

- 歴史的に繋がり強い地域との関係を強化し、地元と当該地域の両地域の取引先の幅広いビジネスチャンスに繋げることを目的に、当該地域の金融機関が主催する商談会に、出展企業或いはバイヤーとして参加を希望する当行の取引先企業を紹介。（銀行：北海道財務局管内、北陸財務局管内）
- 東京のコンサルティング会社とのビジネスマッチングの業務提携により、ビジネス商談会に当庫取引先数社を出展させ、東京方面への販路拡大につながる情報を提供。（信用金庫：北海道財務局管内）
- 県内全金庫が連携し、ビジネスフェアを開催（延べ1万人が来場）。（信用金庫：中国財務局管内）
- 財務局管内の全金庫が連携し、ビジネスフェアを開催。（信用金庫：北陸財務局管内）
- インターネットショッピングモールを運営する大手企業と顧客紹介に関する提携契約を締結。インターネットビジネスを希望する取引先に対し、ショッピングモール運営企業との面談機会を設定し、インターネットショッピングモールへの参入を支援。（銀行：東北財務局管内）

（インターネットを活用した経営相談・支援の取組み）

- 食品、食材のインターネット市場を提供する企業と提携し、地元の食に関わる企業に対し、インターネットマッチングサービスを紹介する業務を開始（銀行：九州財務局管内）
- WEBサイト内で企業紹介、地域の特産品紹介等を行うことで、ビジネスマッチングを実施。（信用金庫：北海道財務局管内）

（中小企業の海外業務進出への支援）

- 複数の地域銀行が地域を越えて協力し、上海視察ミッションを合同で開催。取引先の販路や調達先の拡大を支援。（銀行：北海道財務局管内、東北財務局管内、関東財務局管内、北陸財務局管内、東海財務局管内、近畿財務局管内、中国財務局管内）
- ベトナム政府（計画投資省外国投資庁）と提携し、取引先企業向けの同国への投資に関する法規、各種手続き、投資環境にかかる情報提供のほか、投資セミナーの開催に関する覚書に署名。（銀行：東海財務局管内）

（経営相談・支援の態勢整備等）

- 地域の上場企業の経営者等で構成されている、これから株式公開を目指す同地域の

企業の育成を目的とする団体の活動に銀行が参加、株式公開を目指す企業に対して資金面、経営面で積極的支援を実施。(銀行：中国財務局管内)

- 政府系金融機関と連携し、技術水準は高いものの経営難に陥っていた県内製造業者に対する、中央大手メーカーによるM&Aを支援。(銀行：東北財務局管内)
- 新たなコンサルティングサービスとして、地元中小企業の知的財産権の保護や有効活用、ビジネスマッチング支援を目指す「知的財産権活用支援事業」を、専門性を有する社団法人と提携し、推進。(銀行：北海道財務局管内、九州財務局管内)
- 取引先企業に対し、SWOT分析(※)などにより強み・弱み等について分析を無料で行う簡易診断サービスを実施。(銀行：四国財務局管内)
(※)自社の強み(Strength)、弱み(Weakness)、といった内部要因と市場や顧客の獲得機会(Opportunity)、脅威(Threat)といった外部要因をマトリクスにして客観的に分析する手法。
- 地元企業の格付け取得を支援するサービスを実施。格付専門機関等が開発した中堅・中小企業向け格付けの取得申込みの受付を行い、地元クリーニング業者の企業格付け取得を仲介。(銀行：東北財務局管内)
- 政府系金融機関と連携し、農業簿記・農業税務等に関する審査ノウハウの活用と、当庫の営業地域内のアグリ情報の提供により、アグリビジネスへの協調融資を推進。
(信用金庫：東海財務局管内)

(3) 事業再生に向けた積極的取組み

(多様な事業再生手法の一層の活用)

- 地元金融機関(県内の全金融機関(銀行、信用金庫))及び中小企業基盤整備機構等が出資し、中小企業再生ファンドを設立、同ファンドによる事業再生を開始。(銀行、信金：沖縄総合事務局管内)

(4) 担保・保証に過度に依存しない融資の推進等

(動産担保融資等不動産担保・保証に過度に依存しない融資の推進)

- 野菜(小松菜)の生産・販売過程を担保とする協調融資を開発し、実行。(銀行：北海道財務局管内)
- 商品在庫などを担保とした協調融資を、かまぼこ製造販売業者と、業務用たれ製造販売業者に対して実行。(銀行：東北財務局管内)

- フカヒレ加工業者に対して、フカヒレ在庫・売掛金などを担保にA B L（流動資産一体担保型融資）を実行。（銀行：東北財務局管内）
- 譲渡担保契約融資として肉牛を担保とする融資、及び、知的財産の一種である種苗法に基づく「稲の育成者権」を担保とした融資を実行。（銀行：近畿財務局管内）
- 動産を利用した新たな融資制度「機械担保ローン」の取扱いを開始。（銀行：中国財務局管内）
- 担保力が弱い取引先企業を支援するため、地元公益法人と連携し、中小企業が持つ高い技術力を評価し、当該技術力に着目した融資制度を創設。（信用組合：近畿財務局管内）

（債権流動化の取組みや資金調達手法の多様化等）

- 事務や費用の分担によりローコスト化を実現し、大企業の大型案件のみならず地域中小企業の小口債権流動化への対応を可能とするため、同一地域内の4行が連携し債権流動化のためのS P C（特別目的会社）を共同設立。（銀行：東北財務局管内）
- 地場企業支援を目的に、地元の地域銀行4行が連携して老舗温泉旅館及び焼肉チェーン店にシンジケートローンを組成。（銀行：東北財務局管内）

（5）顧客への説明態勢の整備、相談苦情処理機能の強化

- 効率的な再発防止策を実施し、苦情の削減を図るため、行内ネットワークパソコンを活用し苦情のデータベース化を実施。（銀行：東北財務局管内）
- 金利変更手続きを改正し、取引先との書面による契約変更を原則化。あわせて、金利変更交渉時の留意事項に関するQ & Aを策定。（銀行：四国財務局管内）
- 本部において各営業店の過去の苦情等を取りまとめ、「苦情等の処理事例集保存版」として各部（室）店に配布。（信用金庫：北海道財務局管内）
- 顧客への説明態勢の強化を図り、顧客向けにローン契約書等の「用語解説集」を作成、顧客に配付。（信用金庫：関東財務局管内、九州財務局管内）

（6）人材の育成

- 異業種への長期トレーニーの派遣により、企業の実態把握スキルの高い行員の育成を実施。（銀行：東海財務局管内）

- 優れた「融資目利き案件」を選定し、全店に周知・公表する制度を設け、当該職員には店長指示と融資方針遵守の下、一定の専決権限を委譲。当該店舗には特別低利推進枠を一定期間付与。(信用金庫：北海道財務局管内)

Ⅱ 「経営力の強化」に関する取組み事例

(リスク管理態勢の充実)

- 外部コンサルタントを導入し、バーゼルⅡに対応したより高度な内部管理態勢の構築に向け、規定、チェックシート等を整備して、プレ監査を実施。(銀行：四国財務局管内)

(収益管理態勢の整備)

- 信用格付に応じた適正金利基準の確保とリスクに見合った金利設定に対する営業店の意識向上ツールとして「融資支援システム」を開発・構築し、全営業店へ導入。(銀行：中国財務局管内)
- 信用コストを重視する意識を職員に定着させるために、営業店表彰項目に「信用コスト控除後利益」を項目として追加。また、月次で信用コスト分析資料の配信等を実施。(銀行：四国財務局管内)

(ガバナンスの強化)

- 一般の会員の意見を総代会に反映させるために「顧客モニター制度」を創設。その一環として、一般会員から女性数名をモニターに選任し、女性の視点からの意見を聴取。モニター懇談会を開催。(信用金庫：東北財務局管内)

(法令等遵守（コンプライアンス）態勢の強化)

- 個人情報保護体制の社会的評価の向上を図るプライバシーマーク（個人情報の取扱いが適切であることを第三者機関が認定）を取得。(銀行：関東財務局管内)
- イエローカード制度（当行の行動指針（顧客志向、当事者意識）から逸脱した行為に関し教育的指導を行う制度）導入によりコンプライアンス態勢を強化。(銀行：関東財務局管内)
- 金庫独自の内部通報制度（コンプライアンス・ヘルプライン）の設置に取り組み、「内部通報制度に関する規程」を制定。金庫外部の相談窓口として数名の弁護士と契約。(信用金庫：関東財務局管内、北陸財務局管内、中国財務局管内)

(ITの戦略的活用)

- 地元大学と連携し、株式運用ソフト（株価や運用実績を基に安定的な収益が期待される株式投資のポートフォリオを組成するソフト）を開発し、銀行の資産運用に活用。（銀行：中国財務局管内）
- 事務の合理化・経費削減等を目的とし、これまで手作業で行っていた集金後の伝票処理に代り、ICタグを用いた新集金システムを導入し、入金処理を簡素化（信用金庫：福岡財務支局管内）

Ⅲ 「地域の利用者の利便性向上」に関する取組み事例

(地域の活性化、再開発の推進、地場産業の育成・支援)

- 地元の本拠地を置き、地域密着型の経営を目指すプロスポーツ運営会社に対し、地銀・第二地銀10行が共同で、シンジケートローン（協調融資）を実行。（銀行：東北財務局管内）
- 地域貢献のための基金の創設を公表。基金の運用益で地場産業や地域文化、福祉などの振興に努めるベンチャー企業や地域団体に助成金を贈るほか、医師育成などの奨学金制度をつくる方針。年度内に創設予定。（銀行：東北財務局管内）
- 地元商店街の活性化を支援するため、店舗移転費用等の資金需要に対応するための地域限定ローン（「商店街活性化ローン」等）を提供。（信用金庫：関東財務局管内、中国財務局管内）
- 地公体が計画する地域特性を活かしたまちづくりとなるPFI案件（市民農園、バイオマス発電、温浴施設等）についてその立案段階から、グループ全体で関与。温泉利用設備の整備・運営に係るPFI事業に対するプロジェクトファイナンスを組成・実施し、プロジェクトの事務管理業務を担当・実行。（銀行：関東財務局管内）
- 世界一のLEDメーカーと最先端の研究を行っている大学が地元にある優位性を活かし、LED関連産業を集積させることを目的とした県構想の一環として、LEDに関する事業の発掘・発展を目的とする「サポートローン」の取扱いを開始。（銀行：四国財務局管内）
- 無担保・第三者保証不要の扱いで、農業従事者向けローンや漁業従業者向けローンを開発し、融資を推進。（信用組合：北海道財務局管内、関東財務局管内、九州財務局管内）
- 地域の農業活性化を目指し、様々な機関・企業（研究所や農業生産法人のほか、食品

加工や流通、情報技術企業)を構成員とするネットワークを設立。構成員間での技術供与・農業資材の提供、マッチングを通じた販路拡大や新技術導入による効率化等により、農業生産(法人)者を支援。また、農業生産者向けの無担保融資商品を提供。(銀行：北海道財務局管内)

- 地域ブランドの形成支援を目的に、独立行政法人と業務提携・協力に関する覚書を締結し、同法人と「地域ブランド・フォーラム」を共催。(銀行：四国財務局管内)
- 県外からの移住希望者の利便性向上を図るため、東京に住宅ローンセンターを開設。(銀行：沖縄総合事務局管内) 県外からの移住者を対象とする住宅ローンの取扱いを開始。(銀行：沖縄総合事務局管内)
- 県の少子化対策事業に協賛し、子育て家庭を対象に、住宅ローン等について優遇金利を適用。(信用組合：中国財務局管内)

(環境保全等に関連するサービスの提供)

- 地元の環境保護活動を支援し、地域住民の地元環境保存活動への参加を促す観点から、エコ定期預金の取扱いを開始。(銀行：東北財務局管内)
- 地元の新しい事業の起業協力、環境にやさしいエコエネルギーに対する開発協力という観点から、風力発電事業のプロジェクトファイナンスに参加。(信用金庫：北海道財務局管内)
- 市が中心となって設けている環境マネジメントシステム規格の認証取得事業者を対象とした、金利優遇、原則無担保及び第三者保証不要の制度融資を取扱い開始。(信用金庫：北陸財務局管内)

(NPOの支援)

- 県のNPO活動支援事業に賛同し、国、県、市町村の助成金、補助金を受けた、社会貢献を行うNPO法人に対して事業性資金を融資するNPO法人向け商品を創設。(銀行：関東財務局管内)
- 地域経済の活性化及び地域振興を支援するため、地域のNPO法人とのタイアップにより、社会的、文化的観点から地域活性化・振興に役立つ新事業を選定し、当該事業者に対する助成制度に参加。(信用金庫：中国財務局管内)

(地域のニーズに応じた取組み)

- 地域の地震発生度が高いことから、地震発生時に決済資金が支払われる地震デリバテ

ィブの媒介業務を開始。(銀行：九州財務局管内)

(金融経済教育)

- 地域の子供たちに、お金の働きや経済について関心を持ってもらうため、企業見学などを含む、四半期にわたる総合的な金融経済教育カリキュラムを組成。行員（NPO法人による金融教育の資格所持者）が県内の小学校に出向いて授業を実施。(銀行：東北財務局管内)
- 地元民間放送局（複数）と連携し、行員が、資産運用商品や運用方法について、わかりやすく紹介するテレビ情報番組を作製し、二ヶ月間にわたり放映を実施。(銀行：東海財務局管内)

(利用者の利便性の高い店舗づくりや有用な情報の発信等)

- 地元警察との間で地域の安全に関する協定を締結。犯罪から子供たちを守るため、当金庫店舗を避難場所として登録したほか、渉外担当者の車両すべてに「防犯パトロール中」のステッカーを貼付する等の取組みを実施。(信用金庫：北海道財務局管内)

(利用者の満足度調査)

- 取引先のみならず、将来取引先となりうる先（未取引先）を対象としたアンケートを外部委託方式により実施。(銀行：中国財務局管内)
- 顧客満足度アンケート調査の結果に基づき、新商品の福祉ローン（福祉・介護の住宅改造工事費用や介護機器の購入資金を低利融資）を取扱開始。(信用組合：東海財務局管内)

(以 上)